

平成18年3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年10月27日

上場会社名 **双日株式会社**  
(旧双日ホールディングス株式会社)

上場取引所 東・大各市場第1部  
本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.sojitz.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫  
問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520-3404

中間決算取締役会開催日 平成 17年10月27日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,354,027	4.4	37,899	15.1	42,622	65.4
16年9月中間期	2,254,215	△ 25.4	32,934	23.8	25,762	35.1
17年3月期	4,675,903		65,521		58,088	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	25,908	—	89	61	74	49
16年9月中間期	△ 241,071	—	△ 1,119	40	—	—
17年3月期	△ 412,475		△ 1,876	48	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 11,911百万円 16年9月中間期 6,083百万円 17年3月期 10,741百万円  
②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 289,138,950株 16年9月中間期 215,358,386株 17年3月期 219,825,798株  
③会計処理の方法の変更 有  
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,505,214	396,540	15.8	△ 547	0
16年9月中間期	2,703,954	61,688	2.3	△ 947	63
17年3月期	2,448,478	280,241	11.4	△ 1,440	26

(注) 期末発行済普通株式数(連結) 17年9月中間期 401,205,565株 16年9月中間期 215,602,089株 17年3月期 240,066,694株  
期末発行済優先株式数(連結) 17年9月中間期 165,825,000株 16年9月中間期 133,000,000株 17年3月期 166,825,000株  
1株当たり株主資本の計算に関しましては、36ページをご参照ください。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△ 11,264	48,300	24,982	475,947
16年9月中間期	△ 47,369	66,023	△ 129,933	290,013
17年3月期	△ 19,774	241,109	△ 212,264	409,266

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 324社 持分法適用非連結子会社数 10社 持分法適用関連会社数 182社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 7社 (除外) 12社 持分法(新規) 13社 (除外) 9社

## 2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	4,900,000	74,000	38,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 110円 9銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については17ページを御参照ください。

## 企業集団の状況

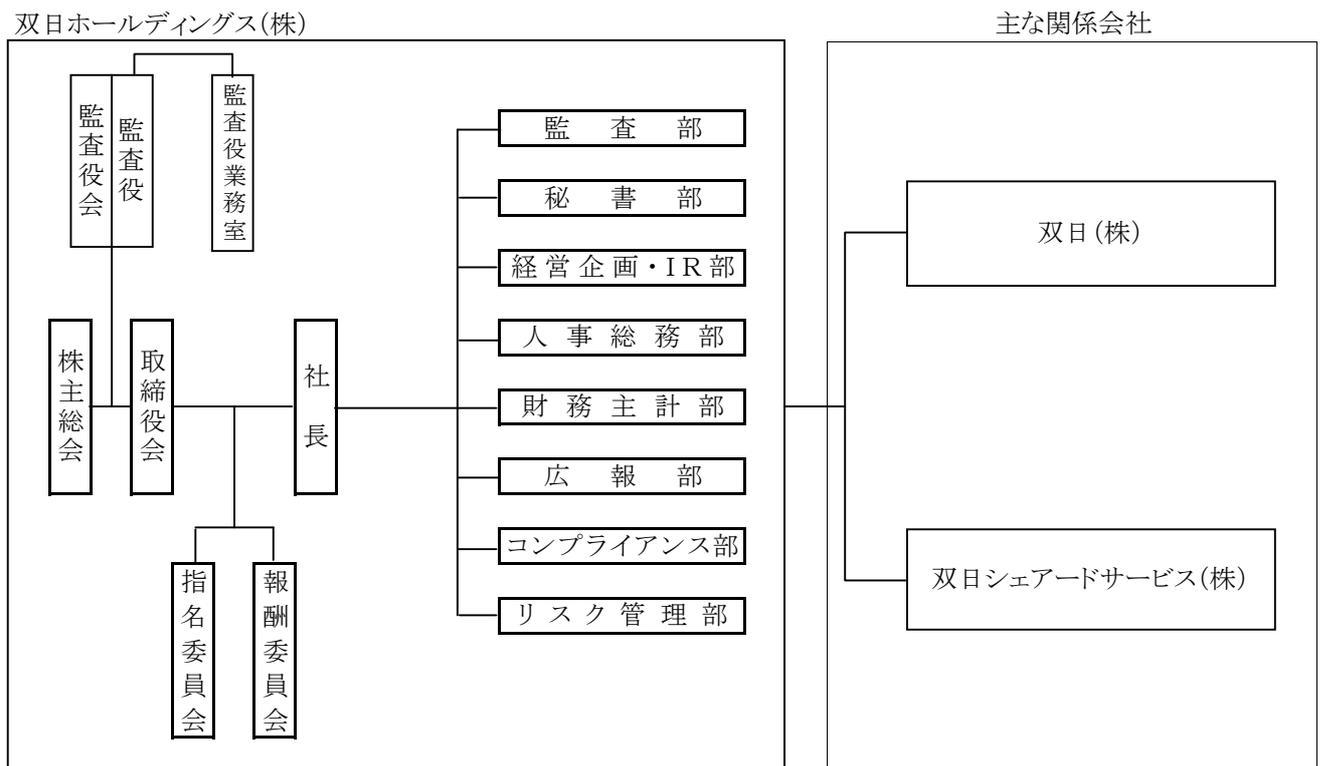
当社は、商法第364条に定める株式移転制度を利用して設立された持株会社であり、子会社の事業活動を管理・監督すること及びこれに附帯する事業を行うことを目的としております。

当社グループは、双日株式会社を核に、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。

当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社416社、関連会社209社の計625社(内、連結対象会社516社)から構成されております。

当社の経営体制、主な関係会社を図示すると以下のとおりとなります。

(平成17年9月30日現在)



※平成17年10月1日、旧双日ホールディングス株式会社は旧双日株式会社と合併し、双日株式会社として新しくスタートいたしました。

(事業の種類別セグメント)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機械・宇宙航空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ペーシング発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント関連プラント設備機器、医療、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日マリシアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、備船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・ MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子)</li> <li>・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)</li> </ul> <p>子会社 113社 (国内 26社、海外 87社) 関連会社 37社 (国内 5社、海外 32社)</p>
エネルギー・金属資源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、発電、変電、送電設備・資機材、エネルギー・化学プラント、鉄鋼関連事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ジェクト (石油製品・LPガス・コークス・炭素製品・各種鉱産物のトレーディング 子)</li> <li>・ 双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子)</li> <li>・ 東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱区保有/豪州における持株会社 子)</li> <li>・ Sojitz Moly Resources, Inc. (モリブデン鉱山への投資会社 子)</li> <li>・ エルエヌジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資 関連)</li> <li>・ 日商LPガス(株) (LPG・石油類の輸入・販売 関連)</li> <li>・ (株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> <li>・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (アルミの製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 45社 (国内 15社、海外 30社) 関連会社 31社 (国内 8社、海外 23社)</p>
化学品・合成樹脂	有機化学品、無機化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、医・農薬化粧品、食品化学原料、窯業・鉱産物、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用及び包装、食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成型機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ エヌエヌ・ケミカル(株) (化学品及び無機鉱産物の国内取引及び貿易取引 子) (※2)</li> <li>・ グローバル・ケミカル・ホールディングス(株) (化学品事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ ブラ・ネット・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ プラネット(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子) (※3)</li> <li>・ P.T. Kaltim Methanol Industri (メタノールの製造販売 子)</li> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> <li>・ アリスタライフサイエンス(株) (ライフサイエンス事業会社 関連)</li> </ul> <p>子会社 56社 (国内 25社、海外 31社) 関連会社 38社 (国内 8社、海外 30社)</p>
建設・木材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サン建材(株) (総合建材販売 子)</li> <li>・ 双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ 双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子)</li> <li>・ 双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子)</li> <li>・ ニコム建物管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・ 日商岩井不動産(株) (不動産の売買、管理、賃貸、仲介 子) (※4)</li> <li>・ 与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連)</li> <li>・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連)</li> </ul> <p>子会社 43社 (国内 21社、海外 22社) 関連会社 18社 (国内 8社、海外 10社)</p>
生活産業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日ジーエムシー(株) (物資製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日食料(株) (農畜水産物、加工食品、その他各種食料品、食料原料の販売 子)</li> <li>・ 第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・ (株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 日商岩井ミートアンドアグリプロダクツ(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子)</li> <li>・ Now Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材チップの製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・ シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包用資材、容器、機械等の販売 関連)</li> <li>・ フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連) (※3)</li> <li>・ ペイレス・シューソーズ・ジャパン(株) (靴小売の展開 関連)</li> <li>・ ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 32社 (国内 19社、海外 13社) 関連会社 39社 (国内 16社、海外 23社)</p>
海外現地法人	複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社(子)</li> <li>・ 双日欧州会社(子)</li> <li>・ 双日アジア会社(子)</li> <li>・ 双日中国会社(子)</li> <li>・ 双日香港会社(子)</li> </ul> <p>子会社 75社 (国内 1社、海外 74社) 関連会社 19社 (海外 19社)</p>
その他事業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、ITコンテンツ、バイオメディカル、環境事業、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日インシュアランス(株) (保険代理業 子)</li> <li>・ 双日九州(株) (国内地域法人 子)</li> <li>・ 双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子)</li> <li>・ 双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱業/国際複合一貫輸送業 (NWOC) 子)</li> <li>・ 日商エレクトロニクス(株) (ネットワークサービス事業 子) (※3)</li> <li>・ 中央毛織(株) (各種繊維製品の製造・加工・販売等 関連) (※3、※5)</li> </ul> <p>子会社 51社 (国内 32社、海外 19社) 関連会社 27社 (国内 14社、海外 13社)</p>

(※1) 旧双日(株)は連結子会社ではありますが、総合商社として各種商品・サービスの取扱いを行っておりますので上記には含めておりません。尚、平成17年10月1日を以って、当社は旧双日(株)との合併を行いました。

(※2) 平成17年10月1日を以って、エヌエヌ・ケミカル(株)は双日ケミカル(株)に社名変更いたしました。

(※3) 関係会社の内、平成17年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、中央毛織(株)(東証2部、名証2部)及びプラマテルズ(株)(ジャスダック)の4社であります。

(※4) 平成17年10月15日を以って、日商岩井不動産(株)は双日都市開発(株)に社名変更いたしました。

(※5) 平成17年10月11日を以って、中央毛織(株)を売却し、同社は当社の関係会社に該当しなくなりました。

## グループ経営方針

### 1. 双日株式会社との合併について

2003年4月の当社(双日ホールディングス株式会社)設立以来、双日グループの持株会社として担ってきた、経営統合の推進、合理化計画の実行、資産内容の健全化、選択と集中の加速、ガバナンス機能の強化などの役割は所期の目的を達成できました。

2004年9月に発表しております「新事業計画」の2年目にあたり、グループ経営体制の簡素化を図り、効率的且つ迅速な意思決定を行うことで計画の達成をより確実なものとするため、本年10月1日をもって当社は100%子会社である双日株式会社と合併いたしました。

### 2. 双日グループ企業理念及び双日グループスローガンの制定について

新合併会社としてのスタートにあたり「双日グループ企業理念」ならびに「双日グループスローガン」を制定いたしました。

#### 双日グループ企業理念

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、  
新たな豊かさを築きつづけます。

「双日グループ企業理念」は、双日グループの社会的役割、存在意義、経営姿勢を広く社会に対して明らかにするものです。当社は、“誠実な会社”であることを何よりも大切にしながら、グローバルな事業展開を通じて、豊かな社会づくりに貢献してまいります。

#### 双日グループスローガン

*New way, New value*

「双日グループスローガン」は、双日グループの意思や姿勢を社会に対して簡潔な言葉として発信し、社会とのコミュニケーションを促進するメッセージと位置づけられるものです。社員一人ひとりが、これまでの常識にとらわれない自由な発想で考え、新たな価値を社会に実現していくことを宣言しています。

### 3. 基本方針について

当社は、2004年度を初年度とする「新事業計画」において、“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げ、外部環境に左右されない強固な経営基盤の確立と市場の信認の早期回復を通じて企業価値を向上させることを基本方針としております。

「新事業計画」は、2004年度を初年度とする3ヵ年を計画期間とし、本計画期間終了時には、“強み”のある事業において双日ならではの付加価値を提供する「革新的な機能型商社」としての地位を確立いたします。その目指すべき姿、共有すべき信条である「経営ビジョン」は以下の通りです。

(経営ビジョン)

- ・ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。

- ・ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ・ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ・ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

#### 4. 利益配分に関する基本方針について

当社は、株主の皆さまに対して安定的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。配当水準につきましては、資本構成と株主資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

なお、当社はグループ全体としての財務体質の改善と経営基盤の強化のための内部留保との調和を図り、期間利益を積み上げた上で、2006年度決算における配当を目指します。

#### 5. 新事業計画の概要と進捗状況について

##### (1) 新事業計画の基本方針

「新事業計画」は、“財務体質の抜本的な強化”と“良質な収益構造への変革”を基本方針とし、企業価値の向上を目指すものであります。

##### 財務体質の抜本的強化

##### < 資産内容の徹底した見直し >

2004年度において「新事業計画」で計画致しました資産健全化処理を完了し(6,200億円の資産を圧縮、4,300億円の損失処理、1,500億円の資金創出)、資産の質を一気に改善するという所期の目的を達成いたしました。

##### 良質な収益構造への変革

##### < 選択と集中の継続と、SCVA(リスク・リターン指標)の向上 >

リスクに対する収益性を表す当社独自の指標として SCVA(Sojitz Corporation Value Added)を導入、当社全ての事業をこの全社共通の指標で見直し「選択と集中」を更に推し進める取り組みを行ってまいります。これは、経済付加価値を生まない事業を整理し、経営資源を既存事業を拡大させるための資金投入や、新規の投融資、ならびに M&A を積極的に行うことに再配分し、成長領域での価値をさらに高めていくものであります。今後も 成長領域への資源投入、 選択事業・低採算事業からの撤退、継続的な「事業ポートフォリオ管理」と「リスク管理の強化・高度化」による SCVA の向上の 3 つのプロセスを通じて事業ポートフォリオを継続的に見直すことによって SCVA の向上を図り、良質な収益構造への変革を実現してまいります。

##### (2) 新事業計画の財務目標

新事業計画最終年度(2007年3月期)の連結ベースでの財務目標は以下のとおりです。

- ・ 経常利益 : 750 億円
- ・ ネット DER : 3 倍程度(ネット有利子負債 1 兆円水準)
- ・ 格付け : BBB 以上

(3) 新事業計画の進捗状況

事業計画初年度(2005年3月期)の数値計画と実績数値は以下となりました。

	計画	実績	達成率
経常利益	500億円	581億円	116%
ネット有利子負債	11,100億円	10,023億円	124%
ネットDER	3.8倍	3.6倍	113%

事業計画2年度(2006年3月期)につきましては、第1四半期の経常利益の進捗が、販管費の削減効果や持分法適用会社の好調な推移等によって、当初予想を上回る実績となったことにより、第1四半期決算発表時(2005年7月28日)に中間業績予想および通期業績予想の上方修正を行いました。

	当初の業績予想 (2005年4月28日公表)		業績予想修正 (2005年7月28日公表)	
	中間期	通期	中間期	通期
連結経常利益	290億円	650億円	380億円	740億円
連結当期純利益	150億円	350億円	250億円	380億円

2005年9月期の実績数値と、当初の業績予想および修正業績予想に対する達成率は以下となりました。

	実績	当初の業績予想に 対する達成率	修正業績予想に 対する達成率
経常利益	426億円	65.57%	57.60%
ネット有利子負債	9,189億円		
ネットDER	2.32倍		

6. 資本構造の改善について

(1) 資本の組替えの実施

上記新事業計画に基づく資産健全化計画の実施に伴い損失処理を行った結果、当社の2005年3月期末処理損失(連結ベース)は4,920億円となりましたが、当期末処理損失については、資本準備金及び資本金の一部を取り崩して充当して対応いたしました。当処理は資本の部の中の勘定の振替であり、当社の純資産額に変更を生じさせるものではありません。

(2) 発行済優先株式への対応

当社が発行しております優先株式のうち、2006年5月に転換請求可能期間に入ります第一回1種優先株式(発行残高526億円)に対し、当該優先株式の取得枠を設定した上で、2005年6月3日に発行した第二回無担保転換社債型新株予約権付社債(双日株式会社保証付・額面600億円)が普通株式へ転換することにより増加する株主資本の範囲内で発行価額400億円分の買入・消却を実施することとしております(実施予定2006年1月13日)。

2008年5月以降に転換請求可能期間が到来する優先株式につきましては、配当や内部留保を行いながら期間収益の積み上げを原資とした買入・消却が可能と考えておりますが、当社は、株主資本を減少させることなく、株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を引き続き進めていくことを基本対応方針とし、具体的な対応策については市場環境等を含めた情勢を見ながら最適な対応を検討してまいります。

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

	発行済 普通株式総数	発行済 優先株式総数	発行株式総数	資本金(円)	株主資本(円)
2005年3月 末日現在	240,246,254	166,825,000	407,071,254	336,122,742,706	280,246,000,000
2005年4月 末日現在	240,246,254	166,825,000	407,071,254	336,122,742,706	
2005年5月 末日現在	247,184,274	166,525,000	413,709,274	336,122,742,706	
2005年6月 末日現在	261,121,556	166,525,000	427,646,556	339,133,195,618	
2005年7月 末日現在	294,230,314	166,525,000	460,755,314	110,019,629,650	
2005年8月 末日現在	389,317,742	165,825,000	555,142,742	127,041,369,463	
2005年9月 末日現在	401,399,900	165,825,000	567,224,900	130,049,826,805	340,596,000,000

2006年1月 契約分	20,000,000	
2006年1月 末日予定	145,825,000	547,224,900

	発行済優先株式数						合計
	種	種	種	種	種	種	
2005年3月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	1,000,000	166,825,000
2005年4月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	1,000,000	166,825,000
2005年5月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	700,000	166,525,000
2005年6月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	700,000	166,525,000
2005年7月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	700,000	166,525,000
2005年8月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	0	165,825,000
2005年9月 末日現在	105,200,000	26,300,000	1,500,000	19,950,000	12,875,000	0	165,825,000

2006年1月 契約分	20,000,000	
2006年1月 末日予定	85,200,000	145,825,000

## 7. 対処すべき課題

当社の課題は、「新事業計画」に掲げる施策を確実にスケジュール通りに実行することによって、“財務体質の抜本的強化”と“良質な収益構造への変革”を成し遂げることと認識しております。外部環境に左右されない強固な経営基盤、および当社ならではの高付加価値を提供する革新的な機能型商社としての地位を早期に確立し、企業価値の向上を目指します。

「新事業計画」における基本方針に基づき、当社では以下の課題に取り組んでまいります。

- ・ 事業リスクの低減、資産の質・流動性の向上
- ・ 資本構造の改善(発行済優先株式への対応)
- ・ 資金調達の安定性確保
- ・ 信用力の回復による、双日ブランドの確立
- ・ SCVA の深化(リスク・リターン指標による事業ポートフォリオ管理)
- ・ 成長戦略の明確化

リスク管理の強化・高度化については、2005 年度はリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、ポートフォリオ管理改革の基本施策により資産健全化処理により改善された資産の質を維持・向上させるとともに、事故再発防止委員会の活動、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の強化を強化実施施策に組み入れ、内部統制体制の構築と総合的なリスク管理体制を整備し、損失を低水準に抑える仕組みの確立に努めております。

低採算事業から撤退し、競合優位性を持つ事業へ注力することで、収益構造を変革し、事業ポートフォリオの改善を進めてまいります。

また、資本構造の改善については、前述のように、第一回 1 種優先株式に対する買入・消却を実施いたします。株主資本を減少させることなく、株式価値の希薄化を抑制するとともに、資本構造の改善を引続いて進めていくことを基本対応方針とし、具体的な対応策については情勢を見ながら最適な対応を検討してまいります。

## 8. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### (1) 基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスを重要な経営の課題であると認識しており、コーポレート・ガバナンスの強化のために、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任および説明責任の明確化と、透明性の高い経営体制の確立に努め、グループ全体の収益力の向上と企業価値の極大化を目指しております。

当社は「双日グループ企業理念」のもと、「誠実な会社」であることを何よりも大切にし、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスの向上を目指して、以下の施策を実施しております。

### (2) 施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

#### 1) 会社の機関の内容

- ・ 当社は監査役設置会社です。法的にも監査役の監査機能が強化されたこと、および取締役会の諮問機関として指名委員会、報酬委員会を設置することにより取締役の選任・報酬に対

- する妥当性・透明性を確保できると考えることから、監査役制度を採用しております。
- また、来年度施行予定の「会社法」の内容を踏まえながら、引き続き最適なコーポレート・ガバナンス体制の構築に努めてまいります。
- ・ 当社の取締役会は取締役9名(うち外部から招聘した取締役2名)で構成されており、グループ内の最高意思決定機関として、グループ経営に係る基本方針と最重要案件の審議・決裁を行っております。
  - ・ 当社の監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されております。
  - ・ 当社は経営の意思決定と業務執行の分離による権限・責任の明確化および意思決定・執行の迅速化を実現するため、執行役員制度を導入しております。また急速な経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、経営に対する責任を明確にするため、取締役および執行役員の任期を1年としております。
  - ・ 当社では取締役会の諮問機関として、  
「指名委員会」: 委員長は外部から招聘した取締役、委員は取締役2名  
取締役候補者・執行役員候補者の選任に関する基準・方法を審議・提案、  
候補者選任案を審議  
「報酬委員会」: 委員長は外部から招聘した取締役、委員は取締役2名  
取締役・執行役員の報酬水準、評価・報酬に関する諸制度を審議・提案  
を設置しております。
  - ・ コンプライアンス体制については、コーポレート組織にコンプライアンス部を設置し、双日グループおよびその役職員による国内外法令・社内規程の遵守と、社会規範を尊重した節度と良識をもった行動の徹底を図っています。  
また、「コンプライアンス・プログラム」「コンプライアンス行動基準」および「コンプライアンス行動基準マニュアル」を整備し、チーフ・コンプライアンス・オフィサー(CCO)を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置して、法令遵守・危機管理対応のための活動を行うとともに、その活動内容を取締役会に報告しております。  
また、双日グループ内の法令遵守違反の防止、早期発見・対応を目的としたCCOおよび弁護士へのホットラインの設置や、双日グループのイントラネットへのコンプライアンス委員会ホームページの開設による啓蒙活動などにより、グループ全体でのコンプライアンス強化に取り組んでおります。

## 2) 内部統制システムの整備の状況

- ・ 業務執行の適法性、有効性および効率性を担保するための内部統制体制は、リスク管理部、コンプライアンス部、主計部、経営企画部等の社内組織による牽制および監査部によるモニタリングと関連の社内規程により機能しております。  
さらに本年10月1日付けで、当社グループの業務プロセスの有効性の確認と内部統制環境の構築等を目的として「内部統制統括室」を新設し、内部統制システムの整備に取り組んでおります。  
また本年11月には社長が委員長を務める「内部統制委員会」を設置して、内部統制に関わる方針を決定し、体制整備の進捗状況をモニタリングしていきます。

### 3) リスク管理体制の整備の状況

- ・ 当社グループはグローバルに多角的な事業を行っており、信用リスク、市場リスク、事業投資リスク、カントリーリスクなどのさまざまなリスクに常にさらされておりますが、これらのリスクを正しく把握して管理する体制の構築が重要であると考えており、総合的なリスク管理体制の強化・高度化を目指して以下の4つの改革に取り組んでおります。

#### (リスク運営体制)

リスク管理部の人員を拡充するとともに、リスク管理機能強化のためのリスク管理企画室を設置して、リスク運営体制の抜本的な改革を進めています。

その一例として、取引先に対する信用格付については、格付決定の項目・判定基準を明確化して全世界共通のルールとし、恣意性を排除した透明性の高い信用格付制度を新たに導入しております。

#### (案件審議プロセス)

案件審査の過程でリスクを十分に吟味しつくせるような審議プロセスを導入しており、全社的な審査・リスク分析能力の向上を図っております。

#### (モニタリング制度)

入口の案件審査の充実とともに、事後の管理がリスク管理の重要な課題であると認識しており、日常のモニタリング、予兆管理、問題先管理などの管理体制を強化し、リスクおよび損失の極小化を目指しております。

#### (ポートフォリオ管理)

リスクの集中を抑制するために、個別案件審議の充実に加え、統合リスク管理を中心とするポートフォリオ管理の導入を進めております。リスク計量結果はリスクとリターンを比較する指標であるSCVAにも活用し、良質な収益構造への変革を進めております。

カントリーリスク管理については、各国ごとに第三者機関の評価をもとにしたカントリー格付を付与し、さらに各国の経済規模の大きさに応じたカントリー枠を設定して、カントリー格付の低い国やカントリー枠の超過国を「重点管理国」としてエクスポージャー管理を行っております。

以上の改革を確実に実行することにより、総合的なリスク管理体制を整備し、損失を低水準に抑える仕組みの確立に務めております。

### 4) 監査役監査、会計監査及び内部監査の状況

- ・ 監査役監査:

#### (組織) 監査役会

(人員) 社外監査役3名を含む5名で構成(うち常勤3名、非常勤2名、社外監査役のうち1名は常勤)

#### (監査手続)

- 監査役会が定めた監査の方針、監査実施計画及び業務分担等に従い、取締役会、経営会議、投融資審議会等の重要会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、さらには子会社から営業の報告を求めるなどの方法により監査を実施し、経営に対する監視、監督機能を果たしています。

- 監査役の監査機能の充実を図るため、監査役会の専属組織である監査役業務室を設置し専任スタッフ3名を配置しています。

・ 会計監査:

当社は商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に関し、新日本監査法人とあずさ監査法人による共同監査を依頼しています。当中間連結会計期間において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小西 文夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 奥山 弘幸	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 竹野 俊成	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 富山 正次	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 横井 直人	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 小野 純司	あずさ監査法人

・ 内部監査:

(組織) 監査部

(人員) 部長以下合計18名

(監査手続)

- 毎期初に取締役会の承認を受けた監査計画に基づき、営業部、財務部、および連結子会社、海外4極法人(米国・欧州・アジア・中国)を対象に2年に1度の頻度で監査を行っています。またヘッジ取引等で先物取引を行う部署は2004年4月以降、年に1度の先物監査を行っています。
- 取引リスクを適時・詳細に把握管理できる営業部署が、反復自己点検することにより現場での問題点の早期発見と業務効率の改善促進、損失発生 of 未然防止、ならびにリスク管理マインドの熟成を図るため、営業部およびグループ会社に「自己点検制度」を導入しており、半年に1度、監査部の作成した点検項目に基づいたチェックを行い、改善実行状況をフォローアップすることとしております。
- コンプライアンス、信頼できる財務報告、リスク管理状況等を重点項目として、受監査部署の内部統制、ガバナンスが有効に機能しているかをモニタリングし、評価・検証して経営トップに報告するとともに、現場を良くするための実効的な改善提案を行っています。
- 監査後、受監査部署および主管部門長、コーポレート各部の担当役員、監査役に対して監査講評会を開催し、監査記録書に基づき現場への報告を行います。
- 要約した監査報告書を経営トップに提出するとともに、毎月1回監査報告会において経営トップに直接説明報告し、指示を仰いでいます。監査時の指摘、改善事項が受監査部署で早期に改善されるよう3ヵ月後、6ヵ月後に改善状況報告をもらい、フォローアップ監査により改善を確認しています。

・ 監査役監査、会計監査及び内部監査の相互連携:

監査役、会計監査人および監査部については、各々の立場で監査業務を実施していく上で、監査の相互補完また効率性の観点から、日常的に双方向的な情報の交換を行うとともに、連携し、監査の実効性を高めています。

具体的な連携としては、

- 監査部から監査役への年度監査計画の説明

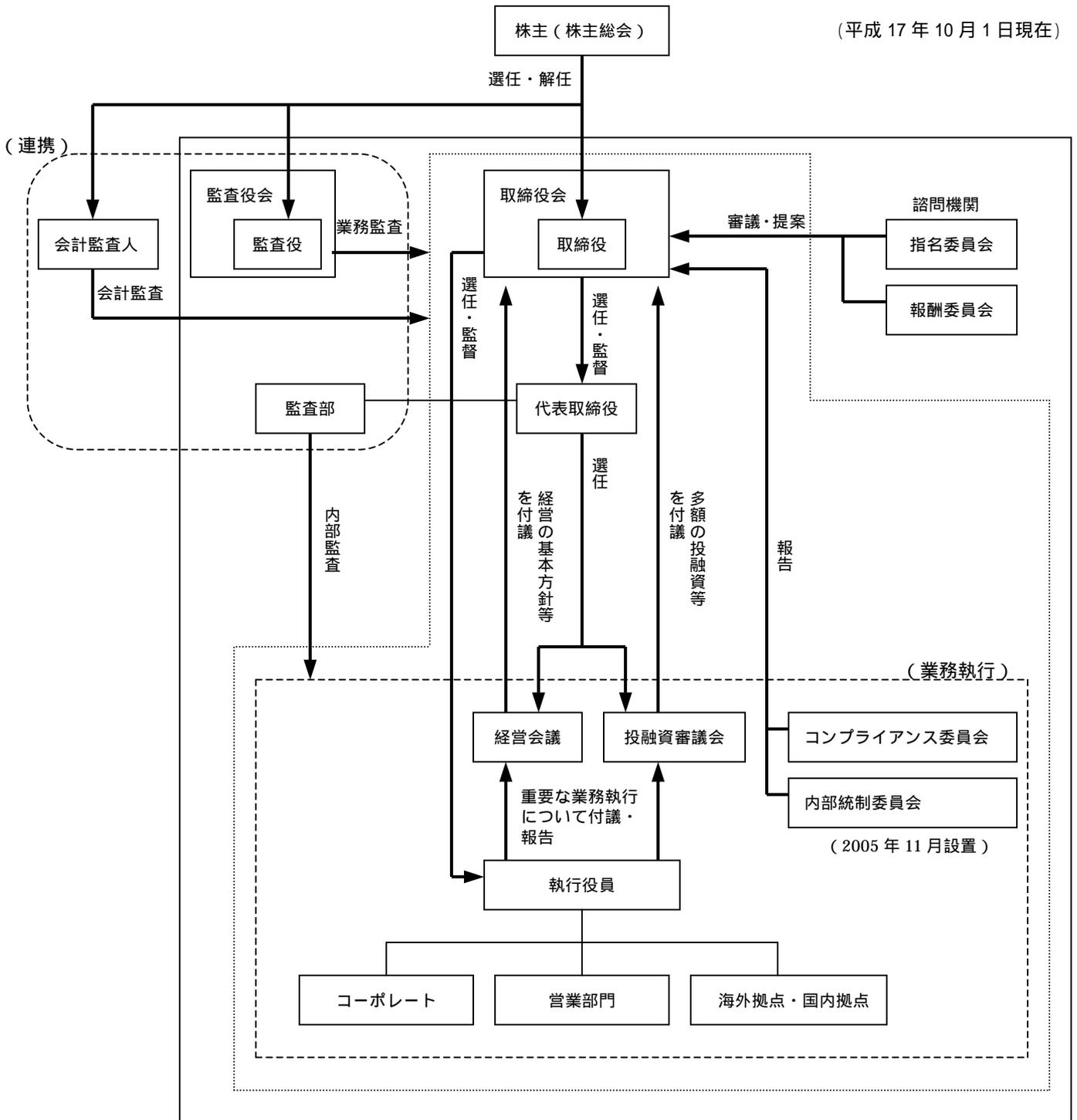
- 監査部の監査講評会への監査役の出席
  - 監査部監査結果に対する監査役の意見書の作成
  - 監査部から経営トップへの監査報告書の写しを監査役に提出
  - 監査部から監査役会への半期毎の内部監査状況説明
  - 監査役から監査部への情報の提供・調査の依頼
- などを行っています。

また会計監査人との連携としては、

- 会計監査人から監査役会に対する定期的な報告会の開催
  - 監査部との定期的な意見交換
  - 会計監査報告書の写し、内部監査記録書を相互に提出
- などを行っています。

業務執行・経営監視の仕組みの模式図は次頁のとおりです。

(平成 17 年 10 月 1 日現在)



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役の村岡茂生氏、および社外監査役の八幡俊朔氏、石田克明氏、星野和夫氏の各氏と当社との間の利害関係はありません。
- ・ なお社外監査役の星野和夫氏は、日新製鋼株式会社の代表取締役会長であり、当社は同社と営業取引関係があります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの当中間連結会計期間における実施状況

- ・ 報酬委員会  
(開催回数)2回  
(出席状況)全委員出席  
(活動・成果の内容)取締役・執行役員の報酬体系・業績評価方法の審議・提案
- ・ 指名委員会  
(開催回数)1回  
(出席状況)全委員出席  
(活動・成果の内容)取締役・執行役員の各候補者案の審議
- ・ コンプライアンス委員会  
(開催回数)5回  
(出席状況)全委員出席  
(活動・成果の内容)- コンプライアンス体制の周知徹底
  - 危機管理体制の整備(大規模震災マニュアルを策定)
  - 個人情報保護法施行への対応(個人情報保護規程を制定)
  - コンプライアンス行動基準・同マニュアルの策定・配布
  - コンプライアンス委員会カードの配布

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の経済概況を概観しますと、ロンドンでのテロ事件発生など不穏な動きが散発、イラクでも民主化プロセスや治安問題などが残されており、国際情勢の不透明感は払拭されておりません。

このような中で、世界経済は引き続き堅調に拡大しているものの、原油価格の高止まり等を受けて、徐々に減速懸念が広がりつつあります。

米国では、住宅ブームが続くなど内需が好調である一方、ガソリン価格高騰による消費者マインドの冷え込みや大型ハリケーンの被害の影響が心配されるなど先行きへの懸念が増えています。

欧州では、ユーロ安で輸出産業が息を吹き返すなど緩やかな景気回復が続きましたが、域内各国間の格差は引き続き大きく、特に独仏では失業率の高止まり、経済構造改革の遅れなど課題が多く、経済は勢いを欠いています。

アジアでは、中国・インドが高成長を続けています。特に、中国は、年度当初こそやや減速傾向を示していたものの、人民元改革などを経て、再び内外需共に力強い拡大に転じています。一方、ASEAN諸国は原油価格高騰の影響を受け、国際収支が悪化、インフレ抑制の為に金融引締めなどにより成長が減速しています。

わが国経済は、年度当初はIT分野を中心とした在庫調整などから足踏みしていたものの、輸出は堅調であり、個人消費や設備投資など民需に支えられて自律的な回復へと向かっています。

当中間連結会計期間の連結売上高は、前期までの低採算取引の見直しが一巡し、2兆3,540億27百万円と前年同期比4.4%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は機械・宇宙航空部門などで3.9%の減収となりましたが、輸入取引はエネルギー・金属資源部門、機械・宇宙航空部門などで7.7%、国内取引は生活産業部門、エネルギー・金属資源部門などで5.3%、外国間取引は海外現地法人、生活産業部門、化学品・合成樹脂部門などで6.0%とそれぞれ増収となりました。

また、商品部門別では、エネルギー・金属資源部門が資源価格の高騰もあり14.2%、海外現地法人が13.7%、生活産業部門が9.0%、化学品・合成樹脂部門が5.8%とそれぞれ前年同期比増収となりました。一方で、機械・宇宙航空部門は低採算の国内自動販売会社撤退や船舶関連の低採算取引の見直しによる減少により5.4%、建設・木材部門は木材市況の低調もあり12.8%とそれぞれ前年同期比減収となりました。

連結利益につきましては、売上総利益は生活産業部門にて(株)なか卯を売却したことによる減益要因があったものの、エネルギー・金属資源部門の好調や海外現地法人の回復などにより前年同期比0.9%の微減の1,186億70百万円となりました。営業利益は売上総利益が微減となったものの、販売費及び一般管理費が(株)なか卯の売却による減少やこれまで実施してきた合理化の効果及び固定資産の処分による減価償却費の減少などにより前年同期比60億12百万円と大幅に改善し、378億99百万円と前年同期比15.1%の増益となりました。経常利益は営業利益の増益に加え、有利子負債の削減による金利収支の改善や(株)メタルワンなどの持分法投資利益の増加により426億22百万円と前期比65.5%の増益となりました。特別損益につきましては、特別利益として貸倒引当金戻入益52億71百万円、投

資有価証券売却益 39 億 13 百万円など合計 123 億 45 百万円を計上し、他方、特別損失として昨年 9 月 8 日に発表しました「新事業計画」にそった選択と集中による海外投融資を含む低採算事業の継続的な見直しにより、関係会社等整理・引当損 54 億 34 百万円、投資有価証券売却損 32 億 1 百万円、事業構造改善損 27 億 13 百万円、また当中間連結会計期間より適用される固定資産の減損に係る会計基準による減損損失 18 億 87 百万円など合計 144 億 66 百万円を計上し、21 億 21 百万円の損失となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は 405 億 1 百万円となり、法人税、住民税及び事業税 97 億 86 百万円、法人税等調整額 31 億 29 百万円を計上し、少数株主利益 16 億 78 百万円を控除した結果、中間純利益は 259 億 8 百万円となりました。

## (2)事業の種類別セグメントの連結業績

### < 機械・宇宙航空 >

売上高は低採算の国内自動車販売会社の撤退や船舶関連の低採算取引の見直しにより、4,297 億 6 百万円と前年同期比 5.4%の減収となりましたが、営業利益は自動車・船舶関連事業が好調であったため 67 億 81 百万円と前年同期比 16.4%の増益となりました。

### < エネルギー・金属資源 >

資源価格の高騰や生産量増加などもあり、売上高は 5,709 億 64 百万円と前年同期比 14.2%の増収となり、営業利益も売上総利益が増加したことにより 84 億 93 百万円と前年同期比 67.3%の大幅な増益となりました。

### < 化学品・合成樹脂 >

売上高は 3,108 億 69 百万円と前年同期比 5.8%の増収となり、営業利益はメタノール市況の不振があったものの化学品原料分野での好調ならびに合理化による販売費及び一般管理費の減少により 92 億 55 百万円と前年同期比 4.6%の増益となりました。

### < 建設・木材 >

マンション販売の増加があったものの、木材の不採算事業からの撤退により、売上高は 1,966 億 28 百万円と前年同期比 12.8%の減収となりましたが、営業利益はマンション事業が好調であったことや販売費及び一般管理費の減少により 45 億 65 百万円と前年同期比 37.4%の増益となりました。

### < 生活産業 >

繊維事業での連結子会社の新規連結などがあり、売上高は 4,229 億 92 百万円と前年同期比 9.0%の増収となりましたが、営業利益は一部衣料での不振と販売費及び一般管理費の増加により、41 億 50 百万円と前年同期比 24.6%の減益となりました。

### < 海外現地法人 >

売上高は 3,743 億 25 百万円と前年同期比 13.7%の増収となり、アジアや中国が好調に推移し、また、米国法人の収益力が回復してきたこともあり、営業利益は 35 億 28 百万円と前年同期比 111.8%の大幅な増益となりました。

< その他事業 >

前年度に実施した賃貸用固定資産の処分により賃貸収入が減少し、海外支店での減収もあり、売上高は 485 億 40 百万円と前年同期比 23.6%の減収となりました。営業利益も賃貸収入の減少により 12 億 36 百万円と前年同期比 57.9%の減益となりました。

## 2. 平成 17 年度業績見通し

現時点での通期の業績見通しは以下のとおりです。

(連結)

売上高	4 兆 9,000 億円
経常利益	740 億円
当期純利益	380 億円

(単体)

売上高	1 兆 2,512 億円
経常利益	170 億円
当期純利益	162 億円

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 105 円、原油価格は 35 ~ 40US\$/BBL(Brent)としております。

### 将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## 3. 財政状態

### (1) 連結バランスシートの状況

新事業計画 2 年目は良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中を更に進め、SCVA(リスク・リターン指標)の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。負債構造の改善にも取り組んでおり、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行等調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。また、希薄化を抑制しつつ株式価値の向上を図るため資本構造の改善に努めており、具体的対応策として本年 6 月に転換社債型新株予約権付社債 600 億円を発行し、その普通株式への転換による資本増加の範囲内で第一回 I 種優先株式を買入・消却することとしておりますが、本年 9 月までに 600 億円全額が普通株式に転換され、第一回 I 種優先株式 526 億円の内、400 億円については、440 億円で買入れる契約を本年 8 月に締結済みであります。

## (2) 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは112億64百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは483億0百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは249億82百万円の収入となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は4,759億47百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比361億5百万円改善の112億64百万円の支出となりました。主として、たな卸資産の増加やマンション販売に係わる預り金の減少などによるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比177億23百万円減少の483億0百万円の収入となりました。主な収入としましては、貸付金の回収や投資有価証券等の売却などによるものです。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、平成18年1月に予定しております当社第一回1種優先株式の買入に備え、転換社債型新株予約権付社債600億円を発行したこともあり、前年同期比1,549億15百万円増加の249億82百万円の収入となりました。

## 4. 事業等のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク(為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク)、信用リスク(貸倒リスク、回収リスク)、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状態にインパクトを与える可能性があります。なお、当社グループでは平成16年9月公表の「新事業計画」に基づき、上記リスクを含む事業リスクの低減、および資産の質・流動性の向上の観点から、海外投融資を含む低採算事業の見直しを行い、平成17年3月期決算において健全化処理(損失計上)を実施いたしました。

こうした様々なリスクに対処するためには、グループがかかえているさまざまなリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」として計量することで、経営に活用することが重要です。当社グループでは、このような考えに基づき、リスク管理を強化・高度化するため、平成16年10月に「リスク管理企画室」を立ち上げ、リスク管理に関する各種制度の見直しを開始すると共に、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。平成17年度はリスク運営体制の改革、リスク審議制度改革、事後管理体制の改革、ポートフォリオ管理改革の基本施策によりポートフォリオの質の向上を図ります。また、内部統制システムの構築、コンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

#### (1) 市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております(なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません)。

これらの市場リスクの多くは顧客にその変動リスクを取ってもらうことが可能ですが、当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション(ロング・ショート)限度額と損失限度額を設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール(損失限度額以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール)を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

#### (2) 信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく11段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。また、延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

#### (3) 投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、フォローアップ管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュフロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュフロー内部収益率(IRR)のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実効済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失をミニマイズするために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損をミニマイズする目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

(4) カントリーリスク

当社グループでは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、先ず、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。このため、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付と国の規模に応じてネットエクスポージャーの上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制するよう管理しております。

また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険等を活用し案件ごとにカントリーリスク回避策を講じております。

# 中間連結売上高内訳

## 形態別売上高

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
輸出	376,310	16.0	391,619	17.4	15,309	3.9
輸入	600,147	25.5	557,376	24.7	42,771	7.7
国内	932,215	39.6	885,038	39.3	47,177	5.3
外国間	445,354	18.9	420,181	18.6	25,173	6.0
合計	2,354,027	100.0	2,254,215	100.0	99,812	4.4

## 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年同期比	
	金額	構成比%	金額	構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	429,706	18.2	454,122	20.2	24,416	5.4
エネルギー・ 金属資源	570,964	24.3	500,160	22.2	70,804	14.2
化学品・ 合成樹脂	310,869	13.2	293,698	13.0	17,171	5.8
建設・木材	196,628	8.3	225,460	10.0	28,832	12.8
生活産業	422,992	18.0	387,950	17.2	35,042	9.0
海外現地法人	374,325	15.9	329,321	14.6	45,004	13.7
その他事業	48,540	2.1	63,501	2.8	14,961	23.6
合計	2,354,027	100.0	2,254,215	100.0	99,812	4.4

(注)商品部門区分の変更

グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、当中間連結会計期間より、以下の通り商品部門区分の変更を行っております。前中間連結会計期間の商品部門別売上高につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。

- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
- ・従来、それぞれ独立した商品部門としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
- ・従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)		前年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売 上 高	2,354,027	%	2,254,215	%	99,812	%
2 売 上 原 価	▲ 2,235,356	▲ 94.96	▲ 2,134,498	▲ 94.69	▲ 100,858	4.73
3 売 上 総 利 益	118,670	5.04	119,717	5.31	▲ 1,047	▲ 0.87
4 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	▲ 80,771	▲ 3.43	▲ 86,783	▲ 3.85	6,012	▲ 6.93
5 営 業 利 益	37,899	1.61	32,934	1.46	4,965	15.08
6 営 業 外 収 益	34,485	1.46	23,679	1.05	10,806	45.64
7 ( 受 取 利 息 )	( 6,305 )	( 0.27 )	( 9,181 )	( 0.40 )	( ▲ 2,876 )	( ▲ 31.33 )
8 ( 受 取 配 当 金 )	( 4,427 )	( 0.19 )	( 1,479 )	( 0.07 )	( 2,948 )	( 199.32 )
9 ( 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 )	( 11,911 )	( 0.51 )	( 6,083 )	( 0.27 )	( 5,828 )	( 95.81 )
10 ( そ の 他 )	( 11,841 )	( 0.49 )	( 6,935 )	( 0.31 )	( 4,906 )	( 70.74 )
11 営 業 外 費 用	▲ 29,761	▲ 1.26	▲ 30,851	▲ 1.37	1,090	▲ 3.53
12 ( 支 払 利 息 )	( ▲ 18,514 )	( ▲ 0.79 )	( ▲ 23,890 )	( ▲ 1.06 )	( 5,376 )	( ▲ 22.50 )
13 ( コ マ ー シ ャ ル ヘ ッ パ ー 利 息 )	( ▲ 1,292 )	( ▲ 0.05 )	( ▲ 1,261 )	( ▲ 0.06 )	( ▲ 31 )	( 2.46 )
14 ( そ の 他 )	( ▲ 9,954 )	( ▲ 0.42 )	( ▲ 5,699 )	( ▲ 0.25 )	( ▲ 4,255 )	( 74.66 )
15 経 常 利 益	42,622	1.81	25,762	1.14	16,860	65.45
16 特 別 損 益	▲ 2,121	▲ 0.09	▲ 245,327	▲ 10.88	243,206	▲ 99.14
17 税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 ( ▲ )	40,501	1.72	▲ 219,564	▲ 9.74	260,065	-
18 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	▲ 9,786	▲ 0.42	▲ 5,553	▲ 0.25	▲ 4,233	76.23
19 法 人 税 等 調 整 額	▲ 3,129	▲ 0.13	▲ 13,858	▲ 0.61	10,729	▲ 77.42
20 少 数 株 主 利 益	▲ 1,678	▲ 0.07	▲ 2,094	▲ 0.09	416	▲ 19.87
21 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( ▲ )	25,908	1.10	▲ 241,071	▲ 10.69	266,979	-

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

## 中間連結補足資料

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

摘 要	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前年同期比増減額
	(平成17年4月1日～平成17年9月30日)	(平成16年4月1日～平成16年9月30日)	
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	3,049	635	2,414
投資有価証券売却益	3,913	3,296	617
持分変動利益	-	1,026	▲ 1,026
貸倒引当金戻入益	5,271	-	5,271
過年度償却済債権取立益	110	-	110
特別利益合計	12,345	4,958	7,387
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	▲ 843	▲ 778	▲ 65
減 損 損 失	▲ 1,887	-	▲ 1,887
投資有価証券売却損	▲ 3,201	▲ 8,894	5,693
投資有価証券等評価損	▲ 386	▲ 13,087	12,701
関係会社等整理・引当損	▲ 5,434	▲ 46,193	40,759
事業構造改善損	▲ 2,713	▲ 181,332	178,619
特別損失合計	▲ 14,466	▲ 250,286	235,820
特別損益計	▲ 2,121	▲ 245,327	243,206
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲ 395	▲ 346	▲ 49

# 中間連結貸借対照表

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部			
科 目	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	増減額	科 目	平成17年 9月30日現在	平成17年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,465,867	1,423,129	42,738	流動負債	1,576,593	1,754,681	▲ 178,088
2 現金及び預金	493,642	426,082	67,560	支払手形及び買掛金	446,856	472,513	▲ 25,657
3 受取手形及び売掛金	606,697	618,086	▲ 11,389	短期借入金	860,197	933,100	▲ 72,903
4 有価証券	8,151	7,150	1,001	コマーシャルペーパー	83,800	139,200	▲ 55,400
5 たな卸資産	213,876	194,694	19,182	社債(一年内償還)	41,030	43,050	▲ 2,020
6 短期貸付金	27,793	41,000	▲ 13,207	未払法人税等	9,268	7,644	1,624
7 繰延税金資産	7,069	7,482	▲ 413	繰延税金負債	764	422	342
8 その他	122,647	139,590	▲ 16,943	賞与引当金	5,011	4,234	777
9 貸倒引当金 ▲	14,011	10,957	▲ 3,054	その他	129,665	154,515	▲ 24,850
10 固定資産	1,037,990	1,024,427	13,563	固定負債	495,950	380,206	115,744
11 有形固定資産	249,760	246,652	3,108	社 債	72,525	16,048	56,477
12 無形固定資産	103,518	103,850	▲ 332	長期借入金	355,013	296,927	58,086
13 連結調整勘定	78,417	79,989	▲ 1,572	繰延税金負債	9,466	7,544	1,922
14 その他	25,100	23,860	1,240	再評価に係る繰延税金負債	401	-	401
15 投資その他の資産	684,712	673,924	10,788	退職給付引当金	27,684	29,046	▲ 1,362
16 投資有価証券	443,208	409,307	33,901	その他	30,859	30,639	220
17 長期貸付金	92,093	102,142	▲ 10,049	負債合計	2,072,544	2,134,887	▲ 62,343
18 固定化営業債権	228,906	286,934	▲ 58,028	少数株主持分	36,129	33,349	2,780
19 繰延税金資産	46,524	57,170	▲ 10,646	資 本 金	130,049	336,122	▲ 206,073
20 再評価に係る繰延税金資産	-	881	▲ 881	資本剰余金	210,254	487,686	▲ 277,432
21 その他	55,775	54,820	955	利益剰余金	75,166	▲ 492,048	567,214
22 貸倒引当金 ▲	181,796	237,332	55,536	土地再評価差額金 ▲	2,682	▲ 4,869	2,187
23 繰延資産	1,356	921	435	その他有価証券評価差額金	53,157	32,629	20,528
				為替換算調整勘定 ▲	69,310	▲ 79,193	9,883
				自己株式 ▲	93	▲ 86	▲ 7
				資本合計	396,540	280,241	116,299
24 資産合計	2,505,214	2,448,478	56,736	負債、少数株主持分及び資本合計	2,505,214	2,448,478	56,736

# 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

	科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
	<u>(資本剰余金の部)</u>		
1	資本剰余金期首残高	487,686	346,619
2	資本剰余金増加高	210,254	185,493
3	増資及び新株予約権の行使	29,950	185,483
4	資本減少による増加高	180,304	-
5	自己株式処分差益	-	9
6	資本剰余金減少高	487,686	44,426
7	連結子会社合併による減少高	-	15,227
8	資本剰余金取崩額	487,686	29,198
9	資本剰余金期末残高	210,254	487,686
	<u>(利益剰余金の部)</u>		
10	利益剰余金期首残高	▲ 492,048	▲ 104,802
11	利益剰余金増加高	569,531	32,262
12	中間(当期)純利益	25,908	-
13	資本減少による増加高	55,818	-
14	資本剰余金取崩額	487,686	29,198
15	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増加高	-	3,041
16	(注)未実現デリバティブ評価損益	118	22
17	利益剰余金減少高	2,316	419,508
18	中間(当期)純損失	-	412,475
19	役員賞与	16	22
20	土地再評価差額金取崩額	2,186	885
21	子会社及び持分法適用会社の増減に係る減少高	113	-
22	連結子会社合併による減少高	-	5,946
23	(注)最小年金債務調整額	-	177
24	利益剰余金期末残高	75,166	▲ 492,048

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

双日株式会社

(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

	科 目	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	増 減 額
1	<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
2	税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(▲)	40,501	▲ 219,564	260,065
3	減価償却費等	10,912	11,431	▲ 519
4	投資有価証券評価損	386	13,087	▲ 12,701
5	貸倒引当金の増減額	▲ 53,099	141,424	▲ 194,523
6	受取利息及び受取配当金	▲ 10,732	▲ 10,661	▲ 71
7	支払利息	19,807	25,151	▲ 5,344
8	持分法による投資利益	▲ 11,911	▲ 6,083	▲ 5,828
9	投資有価証券等売却損益	▲ 2,547	4,480	▲ 7,027
10	有形固定資産売却・除却損益	▲ 2,205	143	▲ 2,348
11	売上債権の増減額	23,989	9,723	14,266
12	たな卸資産の増減額	▲ 17,165	516	▲ 17,681
13	仕入債務の増減額	▲ 32,268	▲ 11,769	▲ 20,499
14	その他の	23,068	▲ 5,250	28,318
15	<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	▲ 11,264	▲ 47,369	36,105
16	<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
17	定期預金の収支	▲ 1,339	▲ 7,773	6,434
18	有価証券の収支	1,802	5,986	▲ 4,184
19	有形固定資産の取得による支出	▲ 12,366	▲ 3,815	▲ 8,551
20	有形固定資産の売却による収入	8,764	4,271	4,493
21	投資有価証券等の取得による支出	▲ 7,991	▲ 6,078	▲ 1,913
22	投資有価証券等の売却による収入	17,728	27,091	▲ 9,363
23	短期貸付金の収支	17,730	30,489	▲ 12,759
24	長期貸付金の貸付による支出	▲ 5,381	▲ 3,910	▲ 1,471
25	長期貸付金の回収による収入	14,887	17,744	▲ 2,857
26	その他の	14,467	2,018	12,449
27	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	48,300	66,023	▲ 17,723
28	<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
29	短期借入金の収支	▲ 165,550	324,996	▲ 490,546
30	商業用信託の収支	▲ 55,400	▲ 62,100	6,700
31	長期借入れによる収入	233,761	12,423	221,338
32	長期借入金の返済による支出	▲ 100,783	▲ 387,917	287,134
33	社債の発行による収入	124,169	-	124,169
34	社債の償還による支出	▲ 10,927	▲ 16,775	5,848
35	その他の	▲ 287	▲ 560	273
36	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	24,982	▲ 129,933	154,915
37	現金及び現金同等物に係る換算差額	4,687	872	3,815
38	現金及び現金同等物の増減額	66,706	▲ 110,406	177,112
39	現金及び現金同等物の期首残高	409,266	401,240	8,026
40	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	▲ 24	▲ 820	796
41	<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>475,947</b>	<b>290,013</b>	<b>185,934</b>

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は324社であります。主な連結子会社は以下のとおりであります。

双日マシナリー(株)、双日マリンアンドエンジニアリング(株)、双日エアロスペース(株)、双日エネルギー(株)、  
プラネット(株)、プラマテルズ(株)、エヌエヌ・ケミカル(株)、ニコム建物管理(株)、日商岩井不動産(株)、サン建材(株)、  
双日食料(株)、双日ジーエムシー(株)、(株)ニチメンインフィニティ、第一紡績(株)、日商エレクトロニクス(株)、双日九州(株)、  
MMC Automotriz, S.A.、Catherine Hill Resources Pty Ltd.、P.T. Kaltim Methanol Industri、  
Thai Central Chemical Public Co., Ltd.  
双日米国会社、双日欧州会社、双日アジア会社、双日中国会社、双日香港会社

平成17年10月1日を以ってエヌエヌ・ケミカル(株)は双日ケミカル(株)に、平成17年10月15日を以って日商岩井不動産(株)は双日都市開発(株)に社名変更いたしました。

当中間連結会計期間において新規設立、新規取得等により、7社が増加し、売却、清算及び持分法非適用子会社への移行等により12社が減少しております。

(2) 持分法適用会社

非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社10社、関連会社182社に対する投資について持分法を適用しております。持分法適用の範囲に含めた主な関連会社は以下のとおりであります。

アリスタライフサイエンス(株)、エルエヌジージャパン(株)、(株)メタルワン

当中間連結会計期間において新規設立・取得等により13社が増加し、売却等により9社が減少しております。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は196社あります。これらの子会社のうち、当該中間決算日と中間連結決算日の差異が3ヶ月を超えない連結子会社については当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

- ・... 時価法によっております。
- 売却原価は主として移動平均法により算出しております。

満期保有目的の債券

- ・... 償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

- ・... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

- ・... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

主として個別法または移動平均法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、一部の連結子会社では、鉱業権について生産高比例法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備え、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基き、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、一部の在外連結子会社については売買取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対しては金利スワップ取引、金利キャップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物、石油等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

新株発行費は、3年間で均等償却しております。  
社債発行費は、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で均等償却しております。但し、金額僅少なものは一括費用処理しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年から20年の間で均等償却することにしております。ただし、金額的に少額のもの、取得年度で一括償却しております。

6. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。これによる税金等調整前中間純利益は1,887百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

中間連結貸借対照表

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が、平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を従来の投資その他の資産の「その他」より「投資有価証券」に表示を変更しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、12,373百万円であります。

追加情報

自己株式の取得

当社は本年6月28日開催の当社定時株主総会にて承認可決され、当社第一回I種優先株式の取得枠を設定しておりますが、平成17年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月5日に当社第一回I種優先株式の売買契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。

- |                            |                                    |
|----------------------------|------------------------------------|
| 1. 株式の種類                   | 当社第一回I種優先株式                        |
| 2. 株式の買入価格                 | 1株当たり2,200円(発行価格2,000円に対する割合 110%) |
| 3. 株式の買入価格の総額              | 440億円                              |
| 4. 買入れる株式の総数               | 20,000,000株                        |
| 5. 買入れる相手方、買入株式数および買入価格の総額 |                                    |

相手方	買入株式数	買入価格の総額
株式会社UFJ銀行	15,000,000株	33,000,000,000円
株式会社東京三菱銀行	3,500,000株	7,700,000,000円
三菱信託銀行株式会社	1,000,000株	2,200,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,100,000,000円
合計	20,000,000株	44,000,000,000円

(注) 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付にてUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

- |         |            |
|---------|------------|
| 6. 受渡期日 | 平成18年1月13日 |
|---------|------------|

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	17年9月末	17年3月末
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	122,939	119,505
2. 受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	31,276	34,028
3. 保証債務	48,938	60,938
(内、保証予約等)	( 856 )	( 1,069 )

# セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	429,706	570,964	310,869	196,628	422,992	374,325	48,540	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	7,479	13,995	22,201	1,466	6,584	162,561	19,460	233,750	( 233,750 )	-
計	437,185	584,959	333,071	198,095	429,576	536,887	68,001	2,587,778	( 233,750 )	2,354,027
営業費用	430,403	576,466	323,815	193,530	425,426	533,358	66,764	2,549,766	( 233,638 )	2,316,128
営業利益	6,781	8,493	9,255	4,565	4,150	3,528	1,236	38,012	( 112 )	37,899
II 資産(平成17年9月末)	327,456	439,959	373,183	252,105	285,600	472,439	151,064	2,301,810	203,403	2,505,214

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は604,785百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
3. 事業区分の変更と各事業の主な取扱商品について  
グループ経営体制の簡素化を図り、迅速な意思決定を行うことで「新事業計画」の達成をより確実なものにするため、当中間連結会計期間より、以下のとおり事業区分の変更を行っております。前中間連結会計期間のセグメント情報につきましては、当中間連結会計期間の区分で表示しております。
  - ・ 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「建設都市開発」と「木材」を統合し「建設・木材」に変更しております。
  - ・ 従来、それぞれ独立した事業区分としていた「繊維」、「食料」、「物資・リテール」を統合し「生活産業」に変更しております。
  - ・ 従来、「その他事業」に含めておりました「鉄鋼関連事業」の一部を「エネルギー・金属資源」に統合しております。
  - ・ 各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	454,122	500,160	293,698	225,460	387,950	329,321	63,501	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	7,056	25,915	14,417	645	8,594	138,940	5,184	200,754	( 200,754 )	-
計	461,178	526,076	308,116	226,106	396,544	468,262	68,685	2,454,970	( 200,754 )	2,254,215
営業費用	455,354	521,000	299,268	222,783	391,042	466,596	65,748	2,421,794	( 200,512 )	2,221,281
営業利益	5,824	5,076	8,847	3,322	5,501	1,666	2,937	33,175	( 241 )	32,934
II 資産(平成17年3月末)	326,470	428,164	355,287	276,409	279,226	474,874	165,939	2,306,373	142,104	2,448,478

(注)

1. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

## (2) 所在地別セグメント情報

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,797,942	184,796	73,717	276,525	21,045	2,354,027	-	2,354,027
(2)セグメント間の内部売上高	147,650	55,700	21,910	106,962	85	332,309	( 332,309 )	-
計	1,945,592	240,497	95,627	383,487	21,130	2,686,336	( 332,309 )	2,354,027
営業費用	1,927,058	234,858	92,947	376,879	16,967	2,648,711	( 332,583 )	2,316,128
営業利益	18,533	5,638	2,680	6,608	4,163	37,624	274	37,899
II 資産(平成17年9月末)	1,914,728	206,517	181,859	287,423	56,628	2,647,157	( 141,942 )	2,505,214

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: アフリカ、中南米
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,585百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は604,785百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,755,416	144,172	63,864	265,984	24,777	2,254,215	-	2,254,215
(2)セグメント間の内部売上高	99,168	59,663	18,931	103,463	2,502	283,729	( 283,729 )	-
計	1,854,584	203,835	82,796	369,448	27,280	2,537,945	( 283,729 )	2,254,215
営業費用	1,834,776	201,872	81,822	362,350	23,076	2,503,898	( 282,617 )	2,221,281
営業利益	19,808	1,963	974	7,097	4,204	34,047	( 1,112 )	32,934
II 資産(平成17年3月末)	1,917,528	193,591	234,599	272,002	48,843	2,666,565	( 218,087 )	2,448,478

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ドイツ
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: アフリカ、中南米
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,020百万円であり、その主なものは、旧双日(株)における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は433,492百万円であり、その主なものは当社及び旧双日(株)における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

### (3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	167,043	84,132	462,156	108,333	821,664
II 連結売上高					2,354,027
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	7.1%	3.6%	19.6%	4.6%	34.9%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、オランダ  
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール  
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	133,170	139,556	424,973	114,101	811,801
II 連結売上高					2,254,215
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.9%	6.2%	18.8%	5.1%	36.0%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
北米 : 米国、カナダ  
欧州 : 英国、ドイツ  
アジア・オセアニア : 中国、シンガポール  
その他の地域 : 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

## 有 価 証 券

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

1. 時価のある有価証券 (平成17年9月30日現在)

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
海 外 公 社 債	2,189	2,639	449
合 計	2,189	2,639	449
種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
①株 式	107,844	180,669	72,824
②債 券			
国 債	425	425	0
社 債	1,380	1,585	204
海 外 公 社 債	1,886	1,896	10
③そ の 他	2,603	3,261	658
合 計	114,139	187,837	73,697

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (平成17年9月30日現在)

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	31
そ の 他	499
合 計	531

(2)その他有価証券

(百万円)

株 式	61,517
社 債	0
非 上 場 外 国 債 券	1,119
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	12,373
そ の 他	7,239
合 計	82,250

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)

## 有 価 証 券

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

1. 時価のある有価証券 (平成17年3月31日現在)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
①国債・地方債	49	49	0
②海外公社債	6,000	7,011	1,011
合 計	6,050	7,061	1,011
種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(2)その他有価証券			
①株 式	115,353	163,599	48,246
②債 券			
国 債	410	410	▲ 0
社 債	1,341	1,558	216
海 外 公 社 債	1,939	1,948	8
③そ の 他	2,552	3,073	520
合 計	121,596	170,589	48,992

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日現在)

(1)満期保有目的の債券

(百万円)

非 上 場 外 国 債 券	29
そ の 他	499
合 計	529

(2)その他有価証券

(百万円)

株 式	63,853
社 債	2
非 上 場 外 国 債 券	1,731
非 上 場 債 券	2,598
投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資	8,119
そ の 他	3,487
合 計	79,792

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

# 1株当たり情報

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

## 1.期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	289,138,950株	215,358,386株	219,825,798株
優先株式	166,398,497株	133,000,000株	147,271,370株
I種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
II種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
IV種優先株式	19,950,000株	—	8,417,260株
V種優先株式	12,875,000株	—	5,432,192株
VI種優先株式	573,497株	—	421,918株

## 2.期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
普通株式	401,205,565株	215,602,089株	240,066,694株
優先株式	165,825,000株	133,000,000株	166,825,000株
I種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
II種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
IV種優先株式	19,950,000株	—	19,950,000株
V種優先株式	12,875,000株	—	12,875,000株
VI種優先株式	—	—	1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	137,624,017株	60,000百万円

2. VI種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数(連結)}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{(\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{普通株式の期末発行済株式数(連結)}) \div 2}$$

## 平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年10月27日

**上場会社名 双日株式会社**  
**(旧双日ホールディングス株式会社)**

 上場取引所 東・大各市場第1部  
 本社所在都道府県 東京都

コード番号 2768

(URL <http://www.soiitz.com>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 土橋 昭夫  
 問合せ先責任者 役職名 広報部長 氏名 稲田 隆 TEL (03)5520-3404

中間決算取締役会開催日 平成 17年10月27日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 —

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

## (1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	1,335	23.6	461	94.5	602	264.8
16年9月中間期	1,080	△ 14.2	237	0.9	165	161.9
17年3月期	2,160		545		186	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	357	—	1	24
16年9月中間期	△ 411,652	—	△ 1,911	41
17年3月期	△ 563,141		△ 2,561	51

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 289,196,970株 16年9月中間期 215,365,595株 17年3月期 219,856,157株  
 ②会計処理の方法の変更 有  
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	0	—	—
16年9月中間期	0	0	—	—
17年3月期	—	—	0	0

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	436,894	340,596	78.0	△ 686	34
16年9月中間期	431,855	61,748	14.3	△ 947	35
17年3月期	316,597	280,246	88.5	△ 1,439	89

(注) ①期末発行済普通株式数 17年9月中間期 401,263,585株 16年9月中間期 215,602,089株 17年3月期 240,124,714株  
 ②期末発行済優先株式数 17年9月中間期 165,825,000株 16年9月中間期 133,000,000株 17年3月期 166,825,000株  
 ③期末自己株式数 17年9月中間期 136,315株 16年9月中間期 92,244株 17年3月期 121,540株  
 ④1株当たり株主資本の計算に関しましては、43ページをご参照ください。

## 2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	1,251,200	17,000	16,200	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 93銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については17ページを御参照ください。

# 中間損益計算書

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

(単位:百万円)

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(17.4 ~ 17.9)	売上高比	(16.4 ~ 16.9)	売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 営 業 収 益	1,335	100.00	1,080	100.00	255	23.61
2 営 業 費 用	873	65.47	842	78.06	31	3.68
3 営 業 利 益	461	34.53	237	21.94	224	94.51
4 営 業 外 収 益	1,258	94.23	577	53.34	681	118.02
5 ( 受 取 利 息 )	( 1,223 )	( 91.61 )	( 555 )	( 51.39 )	( 668 )	( 120.36 )
6 ( そ の 他 )	( 35 )	( 2.62 )	( 21 )	( 1.95 )	( 14 )	( 66.67 )
7 営 業 外 費 用	1,118	83.67	648	60.00	470	72.53
8 ( 支 払 利 息 )	( 618 )	( 46.29 )	( 411 )	( 38.06 )	( 207 )	( 50.36 )
9 ( 新 株 発 行 費 償 却 )	( 341 )	( 25.54 )	( 160 )	( 14.81 )	( 181 )	( 113.13 )
10 ( そ の 他 )	( 158 )	( 11.84 )	( 76 )	( 7.13 )	( 82 )	( 107.89 )
11 経 常 利 益	602	45.09	165	15.28	437	264.85
12 特 別 損 益	10	0.82	411,799	-	411,789	100.00
13 税引前中間純利益又は 税引前中間純損失( )	591	44.27	411,633	-	412,224	-
14 法人税、住民税及び事業税	227	17.04	16	1.48	211	-
15 法 人 税 等 調 整 額	6	0.49	3	0.28	3	100.00
16 中 間 純 利 益 又 は 中 間 純 損 失 ( )	357	26.74	411,652	-	412,009	-
17 前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ( )	55,818		83		55,901	
18 減資による繰越損失填補額	55,818		-		55,818	
19 中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 未 処 理 損 失 ( )	357		411,569		411,926	

## 特別損益の内訳

(単位:百万円)

摘 要	当 中 間 期	前 年 同 期	前 年 同 期 比
<b>特別損失明細</b>			
有形固定資産等除却損	10	-	10
関係会社株式評価損	-	411,687	411,687
事業構造改善損	-	112	112
<b>特 別 損 失 合 計</b>	<b>10</b>	<b>411,799</b>	<b>411,789</b>
<b>特 別 損 益 計</b>	<b>10</b>	<b>411,799</b>	<b>411,789</b>

# 中間貸借対照表

(単位:百万円)

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	17年9月末	17年3月末	増減額	科 目	17年9月末	17年3月末	増減額
1 流動資産	159,523	39,667	119,856	流動負債	31,298	36,351	5,053
2 現金及び預金	1,080	473	607	社債(1年内償還)	26,000	26,000	-
3 短期貸付金	152,250	27,540	124,710	未払金	4,815	10,186	5,371
4 未収入金	5,198	11,490	6,292	未払費用	390	84	306
5 その他	993	163	830	その他	91	80	11
6 固定資産	276,161	276,223	62	固定負債	65,000	-	65,000
7 有形固定資産	23	24	1	社債	65,000	-	65,000
8 無形固定資産	58	87	29				
9 投資その他の資産	276,080	276,110	30	負債合計	96,298	36,351	59,947
10 投資有価証券	271,349	271,349	-	資本金	130,049	336,122	206,073
11 長期貸付金	4,500	4,500	-	資本剰余金	210,254	507,239	296,985
12 その他	230	260	30	資本準備金	29,950	507,239	477,289
13 繰延資産	1,209	706	503	その他資本剰余金	180,304	-	180,304
				利益剰余金	357	563,058	563,415
				中間未処分利益又は 当期末処理損失( )	357	563,058	563,415
				自己株式	65	57	8
				資本合計	340,596	280,246	60,350
14 資産合計	436,894	316,597	120,297	負債及び資本合計	436,894	316,597	120,297

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式については移動平均法による原価法によっております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法を採用しております。

無形固定資産は定額法を採用しております。尚、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 繰延資産の処理方法

創立費、新株発行費については、3年間で每期均等償却しております。

社債発行費については、社債の償還期限又は商法施行規則に規定する最長期間(3年間)のいずれか短い期間で每期均等償却しております。

### 4. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (固定資産の減損に係る会計基準)

当中間期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。

これによる当中間期への損益に与える影響はありません。

## 追加情報

### 自己株式の取得

当社は本年6月28日開催の当社定時株主総会にて承認可決され、当社第一回I種優先株式の取得枠を設定しておりますが、平成17年7月28日開催の取締役会決議に基づき、平成17年8月5日に当社第一回I種優先株式の売買契約を締結いたしました。その内容は次のとおりであります。

- |                            |                                    |
|----------------------------|------------------------------------|
| 1. 株式の種類                   | 当社第一回I種優先株式                        |
| 2. 株式の買入価格                 | 1株当たり2,200円(発行価格2,000円に対する割合 110%) |
| 3. 株式の買入価格の総額              | 440億円                              |
| 4. 買入れる株式の総数               | 20,000,000株                        |
| 5. 買入れる相手方、買入株式数および買入価格の総額 |                                    |

相手方	買入株式数	買入価格の総額
株式会社UFJ銀行	15,000,000株	33,000,000,000円
株式会社東京三菱銀行	3,500,000株	7,700,000,000円
三菱信託銀行株式会社	1,000,000株	2,200,000,000円
農林中央金庫	500,000株	1,100,000,000円
合計	20,000,000株	44,000,000,000円

(注) 三菱信託銀行株式会社は平成17年10月1日付にてUFJ信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。

- |         |            |
|---------|------------|
| 6. 受渡期日 | 平成18年1月13日 |
|---------|------------|

## 中間貸借対照表に関する注記事項

	17年9月末	17年3月末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9 百万円	7 百万円
2. 自己株式	136,315 株	121,540 株

重要な後発事象

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

当社と事業子会社である旧双日株式会社とは平成17年6月27日開催の旧双日株式会社の定時株主総会および平成17年6月28日開催の当社の定時株主総会にてそれぞれ承認決議を得て、平成17年10月1日に合併し、商号を「双日株式会社」(英文名称: Sojitz Corporation)に変更いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

- イ . 当社は旧双日株式会社の発行済株式の全てを保有していることから、合併に際しては新株式の発行および資本金の増加は行いません。また、合併交付金の支払は行いません。
- ロ . 当社を存続会社とする吸収合併方式で、旧双日株式会社は解散いたします。
- ハ . 当社は、合併により、資本準備金、利益剰余金およびその他有価証券評価差額金をそれぞれ61,226百万円、3,774百万円および35,811百万円増加させました。この結果、資本準備金は91,176百万円、利益剰余金は4,132百万円、その他有価証券評価差額金は35,811百万円となりました。
- ニ . 合併により、旧双日株式会社より引き継いだ資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

( 単位：百万円 )

科 目	金 額	科 目	金 額
<u>流 動 資 産</u>	782,054	<u>流 動 負 債</u>	1,055,137
現金及び預金	282,714	支払手形及び買掛金	199,908
受取手形及び売掛金	217,590	短期借入金	681,349
有 価 証 券	400	コマーシャルペーパー	83,800
商 品	99,067	社債(1年内償還)	5,000
短期貸付金	108,518	その他の流動負債	85,079
その他の流動資産	76,227		
貸倒引当金	2,464		
<u>固 定 資 産</u>	1,050,978	<u>固 定 負 債</u>	406,055
<u>有 形 固 定 資 産</u>	16,146	長期借入金	372,892
<u>無 形 固 定 資 産</u>	6,013	社 債	500
<u>投資その他の資産</u>	1,028,818	退職給付引当金	20,150
投資有価証券・出資金	205,899	その他の固定負債	12,512
関係会社株式・出資金等	622,427		
長期貸付金	106,073	<u>負 債 合 計</u>	1,461,193
その他の固定資産	316,412		
貸倒引当金	221,994		
<u>繰 延 資 産</u>	181		
<u>資 産 合 計</u>	1,833,214	<u>正味引継財産合計額</u>	372,020

ホ. 合併に際し、新たに次の各氏が取締役就任いたしました。

取締役

加瀬 豊、藤島 安之、石原 啓資、佐藤 洋二

尚、平成17年10月3日付にて取締役の加瀬 豊、橋川 真幸、藤島 安之が代表取締役に就任いたしました。この結果、平成17年10月3日現在の当社の取締役および監査役の「役位」及び「担当」は次のとおりであります。

(平成17年10月3日現在)

役 位	氏 名	担 当
代 表 取 締 役 社 長	土 橋 昭 夫	
代 表 取 締 役 副社長執行役員	加 瀬 豊	社長補佐(営業全般・海外担当)
代 表 取 締 役 副社長執行役員	橋 川 真 幸	社長補佐(コーポレート全般)
代 表 取 締 役 専務執行役員	藤 島 安 之	CCO 兼 新規事業開発グループ担当 兼 法務部、 コンプライアンス部担当
取 締 役 専務執行役員	小 林 克 彦	リスク管理部、リスク管理企画室担当
取 締 役 常務執行役員	石 原 啓 資	営業全般補佐・海外担当補佐 兼 人事総務部担当
取 締 役 常務執行役員	佐 藤 洋 二	CFO 兼 財務部、主計部担当
取 締 役	村 岡 茂 生	
取 締 役	宮 内 義 彦	
監査役(常勤)	和 田 讓 治	
監査役(常勤)	八 幡 俊 朔	
監査役(常勤)	岡 崎 謙 二	
監査役(非常勤)	石 田 克 明	
監査役(非常勤)	星 野 和 夫	

(注) 1. 取締役 村岡茂生氏は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役 八幡俊朔、石田克明、星野和夫の各氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

# 1株当たり情報

双日株式会社  
(旧双日ホールディングス株式会社)

## 1.期中平均株式数

	当中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)	前年同期 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)	前期 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)
普通株式	289,196,970株	215,365,595株	219,856,157株
優先株式	166,398,497株	133,000,000株	147,271,370株
I種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
II種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
IV種優先株式	19,950,000株	—	8,417,260株
V種優先株式	12,875,000株	—	5,432,192株
VI種優先株式	573,497株	—	421,918株

## 2.期末発行済株式数

	当期末 (平成17年9月30日現在)	前年同期末 (平成16年9月30日現在)	前期末 (平成17年3月31日現在)
普通株式	401,263,585株	215,602,089株	240,124,714株
優先株式	165,825,000株	133,000,000株	166,825,000株
I種優先株式	105,200,000株	105,200,000株	105,200,000株
II種優先株式	26,300,000株	26,300,000株	26,300,000株
III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株	1,500,000株
IV種優先株式	19,950,000株	—	19,950,000株
V種優先株式	12,875,000株	—	12,875,000株
VI種優先株式	—	—	1,000,000株

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数	資本組入額
普通株式	137,624,017株	60,000百万円

2. VI種優先株式1,000,000株の転換による発行済株式数の増加内容は以下の通りであります。

株式の種類	発行株式数
普通株式	23,529,629株

3. 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る中間(当期)純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末の資本の部合計} - \text{優先株式の期末発行済株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数}}$$

○1株当たり予想当期純利益(通期)

$$\frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{(\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{普通株式の期末発行済株式数}) \div 2}$$